

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号： 47110
 研究種目： 挑戦的萌芽研究
 研究期間： 2010 ～ 2011
 課題番号： 22659107
 研究課題名（和文） 介護保険サービスを利用する貧困高齢者の健康格差に関する基礎的研究
 研究課題名（英文） A study on health disparities among impoverished elderly utilizing long-term care services
 研究代表者
 澁田 英敏（SHIBUTA HIDETOSHI）
 近畿大学九州短期大学・生活福祉情報科・准教授
 研究者番号： 30342380

研究成果の概要（和文）：

本研究では要介護高齢者の経済状況（貧困）の介護需要に及ぼす影響を定量的に評価し、経済状態、健康（要介護）状態、介護保険利用率、終末期医療と死亡との関連性を検討した。これらの検討を通して、貧困（家計所得）など経済的環境と介護費用との関連、および、貧困（家計所得）など経済的環境と要介護状態・健康状態との関連を明らかにした。

本研究での解析の結果、訪問リハビリテーションが退院後の患者健康度に影響する可能性が示唆された。これは本研究で最も重要な知見であり、今後の健康格差を考えるうえで、理論的および実務的に重要な意味を持つと思われる。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of the study was to assess the associations between financial status and long-term care costs, and between financial status and long-term care needs or general health among elderly utilizing long-term care services. The study analyzed the association between financial status and long-term care need, and evaluated the associations between mortality and financial situations, long-term care need or health status, utilization of long-term care among elderly utilizing long-term care services.

There was a significant association between utilization of home rehabilitation and health status after hospital discharge. This finding constitutes a theoretical background in improving health disparities among impoverished elderly utilizing long-term care services. Thus finding has theoretical and practical implications.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
22 年度	1,100,000	0	1,100,000
23 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	420,000	2,920,000

研究分野： 医歯薬学

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード： 介護・福祉

1. 研究開始当初の背景

OECD の統計(2000 年)によれば、日本の相対的貧困率は 13.5%で、米国の 13.7%に次いで 2 番目に貧富格差が大きかった (OECD 加盟国の平均は 8.4%)。更に、わが国の国民生活基礎調査(2008 年)によれば、一世帯当たり年間所得の中央値 (448 万円) の半分 (224 万円) 以下が相対的貧困率の対象とされている。しかも、同調査によると、年間所得が 200 万円未満の世帯の割合は 18.5%であった。日本の相対的貧困率は 1980 年代半ばから上昇しており、その要因として、80 年代から始まった「高齢化」や「単身世帯の増加」、および、90 年代から始まった「勤労者層の格差拡大」の影響が考えられている。

このように、格差、社会的不平等、貧困問題等が社会的注目を浴びてきたにも関わらず、有効な対策は取られて来なかった。その結果、2005 年には、世帯ごとの所得格差の大きさを表すジニ係数が過去最大の値 (0.5263) になった (「所得再分配調査」(厚生労働省 2005 年)。その結果、社会的弱者といわれる母子家庭、障害者、高齢者のみならず、若年者や子供などの広い層に対し、貧困、社会的排除、社会経済的不平等が広がった。更に、医療や健康面においても、新たな格差が発生している可能性が指摘されている (「生活保護の経済学」阿部彩 2008 年)。

今日、貧困と健康格差に関する検討は焦眉の急を要する課題である。しかしながら、今まで、両者の関係を定量的に検討した研究は殆ど行われていない。そこで、本研究では、対象を貧困(低所得階層)高齢者で、かつ、介護保険サービスの利用者に絞り、経済的要因、

介護保険サービス利用、および、健康状態の関係を検討することとした。

2. 研究の目的

先行研究では、以下の点が明らかになっている。第一、公的医療保険の保険料の負担は不均一であり、新たな設計をすることによりそれを改善できること (「低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究」阿部彩 2008 年)、第二、家計所得は老人医療費を左右する要因にならないこと (「地域における自然環境社会経済環境医療環境と医療需要格差」横田秋子 2009 年)、および、第三、低所得者による訪問介護の利用回数に格差がないこと (「要介護高齢者の介護サービス需要とその影響要因に関する調査研究」南部鶴彦 2005 年)である。しかしながら、それ以外の点については分っておらず、貧困層における医療や介護サービスの利用に関する知見は非常に限られている。

そこで、本研究では、(1) 貧困(家計所得)など経済的環境と介護費用の関連性、および、

(2) 貧困(家計所得)など経済的環境と要介護状態(健康状態)との関連性を明らかとするため、以下の諸点を検討することとした。

(1) 要介護高齢者の経済状況(貧困)と介護需要の関連性を定量的に評価すること。

(2) 経済状態、健康(要介護)状態、介護保険利用度、終末期医療と死亡の関係を検討すること。

3. 研究の方法

平成 20、21 年度の介護保険給付実績情報

(介護サービス利用状況)、要介護認定情報(身体状況)、および、訪問調査により得られた個票データを用いて研究目的に関する分析を行った。以下で、その結果を基に考察を加える。

データは個人単位に時系列的なコホートデータ形式に変換し、解析に使用した。

分析は以下の二つの目的に大別して行った。

(1) 貧困と身体状況(医療・介護)の関連性の解析、および、(2) 経済状態、健康(要介護)状態、介護保険利用度、終末期医療と死亡の関連性の検討。

4. 研究成果

(1) 対象者の概要

退院3カ月後在宅生活高齢者

286人(男80人、女206人)

平均年齢 81.53±7.56(SD)

平均入院期間(日) 89.34±45.75(SD)

FIM 平均得点の推移

入院時 61.43±19.29

退院時 73.08±16.41

退院3カ月後 70.51±17.38

(2) ADL 差分(FIM 運動項目の差)を従属変数とした重回帰分析

ADL 差分(FIM 運動項目の差)を従属変数、その他の変数を独立変数としたモデルで強制投入法による重回帰分析を行った結果を表に示す。結果は、ADL(FIM 運動項目)向上に有意に寄与したのは、訪問リハビリテーションのみであり、デイケア、デイサービス、訪問介護は、逆に ADL(FIM 運動項目)を低下させていた。

	推定値	標準誤差	β	t 値	p 値
デイケア	-2.254	0.694	-0.213	-3.325	0.001
デイサービス	-1.982	0.667	-0.196	-2.973	0.003
訪問看護	-0.936	0.997	-0.054	-0.938	N.S.
訪問リハビリ	2.426	0.816	0.18	2.973	0.003
ショートステイ	-0.184	0.994	-0.011	-0.185	N.S.
訪問介護	-1.792	0.831	-0.123	-2.156	0.032

退院3カ月後におけるADLについて、在宅高齢者を対象に検討を行った。退院時におけるADL(平均)は運動項目、認知項目ともに改善していたが、退院3カ月後のADL(平均)については、運動項目、認知項目ともに低下していた。退院後の介護サービスの利用状況については、訪問リハビリテーションによりFIM 運動項目が有意に改善していることが示された。このことにより、訪問リハビリテーションが退院後のADL向上に有効であることが示唆されたが、今後、介護サービスの利用状況等について、詳細に分析する必要があると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

澁田英敏: 介護保険サービスを利用する高齢者の健康格差に関する基礎的研究—ADL向上と介護サービスの利用について—, 第59回日本社会福祉学会全国大会, 千葉, 10.8-9, 2011.

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

澁田 英敏 (SHIBUTA HIDETOSHI)
近畿大学九州短期大学・生活福祉情報科・
准教授
研究者番号：30342380

(2) 研究分担者

萩原 明人 (HAGIHARA AKIHITO)
九州大学・医学研究院・教授
研究者番号：50291521